

平成23年行政事業レビューシート (国土交通省)

<b>事業名</b>	住宅・建築物環境対策検討経費	<b>担当部局庁</b>	住宅局		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	H19～	<b>担当課室</b>	住宅生産課 建築指導課 住宅生産課木造住宅振興室		課長 橋本公博 課長 井上勝徳 室長 藤本俊樹		
<b>会計区分</b>	一般会計	<b>施策名</b>	9 地球温暖化防止等の環境の保全を行う				
<b>根拠法令(具体的な条項も記載)</b>	—	<b>関係する計画、通知等</b>	—				
<b>事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	CO2排出量を2020年までに1990年比で25%削減する目標を達成するためには、CO2排出量の伸びの大きい民生部門(住宅)や業務その他部門(建築物)における対策を強化することが必要であるため、低炭素型の住宅・建築物の整備方策、評価方法、表示法等等について調査・研究を行い、低炭素型の住宅・建築物の普及促進を目的とする。						
<b>事業概要(5行程度以内。別添可)</b>	事業の目的を達成するため、平成22年度は3つの調査等を行っている。 ①低炭素社会に向けた住宅・建築物における省エネの取組強化に関する調査検討 ②業務の名称 住宅・建築物の省エネルギー基準に関する課題整理・基礎資料整理 ③都市レベルでの環境負荷低減策の検討						
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
<b>予算額・執行額(単位:百万円)</b>		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
	予算の状況	当初予算	73	61	54	58	57
		補正予算	0	0	0	0	
		繰越し等	0	0	0	0	
		計	73	61	54	58	57
	執行額	71	53	48			
執行率(%)	96.4%	86.5%	88.8%				
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	<b>成果指標</b>		単位	20年度	21年度	22年度	目標値(年度)
	住宅、建築物の省エネルギー化(①一定の省エネルギー対策を講じた住宅ストックの比率、②新築住宅における次世代省エネ基準(平成11年基準)達成率、③一定の新築建築物における次世代省エネ基準(平成11年基準)達成率)	成果実績		①21% ②18% ③83%	①— ②26% ③85%	①— ②— ③—	①31% ②66% ③85% (平成22年度)
	達成度	%		①68% ②27% ③98%	①— ②39% ③100%	①— ②— ③—	
<b>活動指標及び活動実績(アウトプット)</b>	<b>活動指標</b>		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	本事業は、低炭素型の住宅・建築物の普及促進を目的とする「調査経費」であり、活動指標及び活動実績を定めて実施するという性質のものではない	活動実績(当初見込み)					
<b>単位当たりコスト</b>	16,281,333(円/調査事業)	算出根拠	調査事業(3事業)あたりの平均執行額				
<b>平成23・24年度予算内訳</b>	<b>費目</b>	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	(項)地球温暖化防止等対策費						
	(事項)地球温暖化防止等の環境の保全に必要な経費						
	(目)地球温暖化防止等対策調査費	31	33				
	(目)経済協力開発機構拠出金	22	21				
	(目)登録建築物調査機関等監督旅費	2	1				
	(目)登録建築物調査機関等監督業務庁費	3	2				
計	58	57					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>調査の業務委託の選定に当たり、多数の者が入札に参加できるよう、資格要件を見直し、配置予定技術者の業務実績の緩和を行ったところ。今後とも適切な執行に努める。</p> <p>【前回の指摘を踏まえた執行上の改善点】 本調査・検討においては、省エネ基準適合義務化に向けた優先度の高いものに事業内容を重点化したところである。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善 ④ ⑤	<p>現在の住宅政策において優先度の高い施策の実現という観点から見て、緊急性・必要性の高い調査から実施されるよう調査分野・対象の見直しを行う。発注の透明性・競争性の確保、コスト縮減に取り組む。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
今後とも、優先度の精査に取り組むとともに、事業の効率化に取り組む。			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

※平成22年度実績を記入

住宅局  
48百万円

【競争入札、公募等】  
A.民間企業等(5社)  
48百万円

資金の流れ  
(資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)

A.ORGANISATION FOR ECONOMIC CO-OPERATION AND DEVELOPMENT			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	住宅市街地の総合的な整備による環境負荷低減方策検討経費	25			
計		25	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.民間

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ORGANISATION FOR ECONOMIC CO-OPERATION AND DEVELOPMENT	住宅市街地の総合的な整備による環境負荷低減方策検討経費	25	—	—
2	株式会社三菱総合研究所	低炭素社会に向けた住宅・建築物における省エネの取組強化に関する	10	随意契約	—
3	株式会社EP&B	住宅・建築物の省エネルギー基準に関する課題整理・基礎資料整理等	10	随意契約	—
4	東京ビル整美(株)	国土交通省行政情報ネットワークシステム用トナー他購入	2	2	86%
5	(株)住宅産業研究所	11全国住宅市場ハンドブック(東日本版)外	0.2	—	—
6					
7					
8					
9					
10					